

環境経営レポート 2024 年度版 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)

発行：2025（令和 7）年 5 月 15 日

株式会社 HDK

目 次

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. 環境経営方針
4. 環境経営目標
5. 環境経営計画
6. 環境目標の実績
7. 環境活動計画の取組結果とその評価
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び
評価結果並びに違反、訴訟等の有無
次年度の取り巻く環境の変化
9. 代表者による全体評価と見直し

1. 組織の概要

(1) 事業所の名称

株式会社 HDK

(2) 代表者

代表取締役 齋藤昌弘

(3) 所在地

本社

〒192-0005 東京都八王子市宮下町 1 7 7 番地 8

電話 042-691-5621

FAX 042-691-5643

(4) 環境管理責任者及び担当者

工場長 宝田次郎

(5) 事業内容

1) 顧客設計の通信機器・半導体製造設備の組立及び配線

2) 一般労働者派遣事業（許可番号 派 13-306942 ）

(6) 事業規模

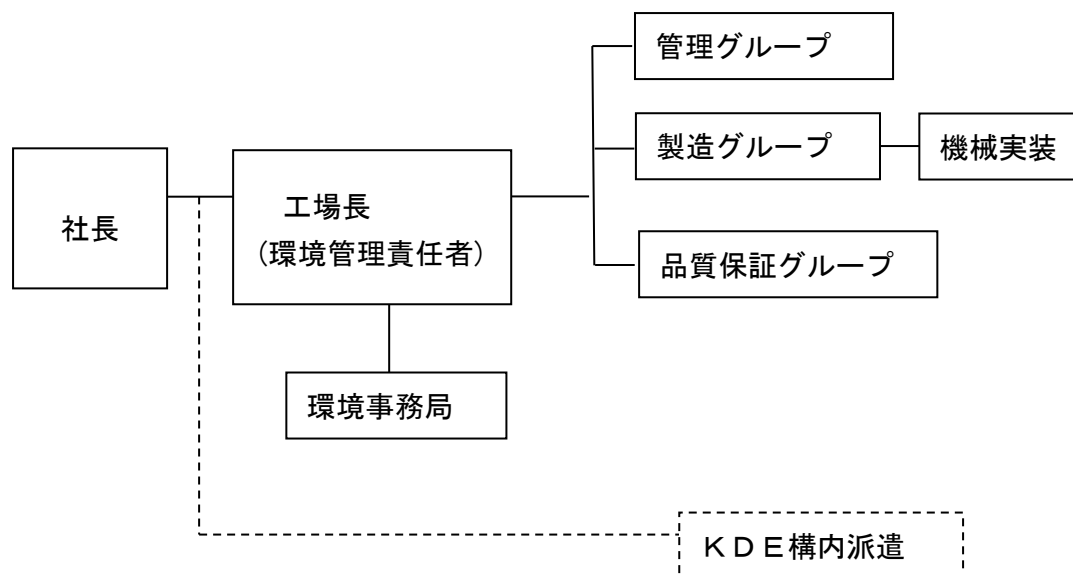
設 立 平成元年 7 月

資本金 1 0 0 0 万円

従業員数 4 0 名

建物面積 1, 0 7 7 平方メートル

(7) 環境組織図



※適用除外→KDEの東京事業所への派遣でありKDEの
「EMS（ISO14001）下で適用除外」

適用除外

	役割・責任・権限
代表者	環境方針の策定 環境管理責任者の任命 環境経営システムの実施・管理に必要な資源の準備 環境経営システムの定期的評価と見直し 環境経営レポートの発行
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理 環境関連法規等の取りまとめ表を作成・更新 環境関連法規等の遵守状況の評価 環境目標・環境活動計画書を作成及び運用状況の評価 環境経営レポートの作成 是正処置・予防処置の指示 外部からの要望、苦情の受付
グループリーダー等	製造：有鉛半田使用量管理 管理：IPA使用量管理 機械実装：電力削減 品質保証：確認
全従業員	環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 決められた事を守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

2. 対象範囲

(1) 登録範囲

株式会社HDKの「顧客設計の通信機器・半導体製造設備の組立及び配線」の事業活動に適用する。

(2) レポートの対象期間

2024 年 4 月～2025 年 3 月

(3) 発行日

2025 年 5 月 15 日

3. 環境経営方針

環境活動基本理念

株式会社HDKは、社会の一員であることを深く認識して、公平かつ透明な企業行動に徹するとともに、企業活動を通じて、地球的な環境の保全と地域的生活環境の向上に努めます。

環境活動行動指針

当社は基本理念のもとに、通信機器の組立及び配線業務の企業活動を通じ、以下に掲げる指針に基づく環境管理活動を推進いたします。

1. 当社は、適切な環境マネジメントシステムを構築し、その継続的改善に努めます。
2. 環境関連法令、条例等を遵守します。
3. 当社の環境負荷に関わる次の項目を目標に設定し、毎年定期的に見直します。
 - 1) 地球温暖化防止のため、省エネルギー化を推進します。
 - ・生活用水の節水に努め、使用量を把握すると共に、節水型設備への変更を推進致します。
 - 2) 廃棄物の分別収集を行い、資源のリサイクルを推進します。
 - 3) 製造工程で使用される化学物質管理を徹底し、環境の保全を推進します。
 - ・当社が生産・販売・提供する製品における環境への配慮を行います。
 - 4) 当社で購入する事務用品等のグリーン購入を推進します。
4. 当社の従業員に環境教育を通じ本方針を周知します。

改訂日 令和3年4月1日

株式会社 HDK

代表取締役 齋藤昌弘

4. 環境経営目標

No.	項目	基準値	中期目標	2024 年度目標
1	エネルギー使用量の削減	236,463 kWh	2027 年度 2017 年度比 10%削減	2017 年度比 10%削減
	LPG 使用量の削減	59 kg	2027 年度 2017 年度比 50%削減	2017 年度比 50%削減
	車両燃料使用量の削減	833L 1,744L	2027 年度 2022 年度比 110%以下	ガソリン 2022 年度比 110%下 軽油 2022 年度比 110%以下
2	二酸化炭素排出量の削減	121 t-CO2	2027 年度 2017 年度値比 10%削減	2017 年度比 10%削減
3	廃棄物排出量の削減	一般 530Kg	2027 年度 2022 年度比 110%以下	2022 年度比 110%以下
		産業 30 m3	2027 年度 2022 年度比 3%削減	2022 年度比 3%削減 リサイクル調査継続
4	水使用量の削減	476 m3	2027 年度 2017 年度比 20%削減	2017 年度比 20%削減
5	化学物質使用量の削減		適正使用量の管理	適正使用量の管理
6	環境に配慮した製品の提供		鉛(半田)の適正使用	鉛(半田)の適正使用
7	紙使用量の削減	55,000 枚	2027 年度 2022 年度比 3%削減	2022 年度比 3%削減
8	グリーン購入率の向上		グリーン購入可能品 への切替	グリーン購入可能品への切替

注記：電力の CO2 排出係数は、
2017 年度の東京電力エナジーパートナー値 0.462 kg-CO2/kWh を使用

5. 環境経営計画

		活動計画	担当	日程
エネルギー	電力使用量の削減	①不在場所の消灯と休憩時間の消灯実施。	機械実装	随時
		②室内温度を夏期 26℃、冬期 24℃目安に設定。	同上	随時
		③パソコン OA 機器等を省エネモードに切替る。	同上	随時
		④室外機の遮熱	管理責任者	夏季
		⑤コンプレッサ冷却用廃熱の利用と外気流入の緩和		冬季
	LPG 使用量の削減	①管理を適切に実施し、着放しにしない。	管理 Gr リーダー	随時
		②お湯を沸かす量を配慮する。	同上	随時
	車両燃料使用量の削減	①アイドリングストップを徹底する。	同上	随時
		②急発進、急停止をしない。	同上	随時
		③適正な車両を選択する。	同上	随時
		④定期便の 1 便化の徹底	同上	随時
二酸化炭素	二酸化炭素排出量の削減	①電力の使用量、LPG 使用量、車両燃料の使用量を削減することにより実現する。	管理 Gr リーダー	随時
廃棄物	廃棄物排出量の削減	①ダンボールなど繰り返し梱包時に再利用する。リサイクル業者への引き渡し	製造 Gr リーダー	随時
		②新聞紙、緩衝材など繰り返し梱包時に再利用する。	同上	随時
		③ビニール袋を繰り返し再利用する。	同上	随時
		④プラスチック類のリサイクル・リユースの方法を更に検討する。	品管 Gr リーダー	随時
水	水使用量の削減	①流し放しにしない。	同上	随時
		②お湯を沸かす量を配慮する	管理 Gr リーダー	
化学物質	化学物質使用量の管理	①適正な使用量を厳守する。	同上	随時
		②こまめに容器のフタを締め、揮発を少なくする。	同上	随時
紙	紙使用量の削減	①裏紙をコピー用紙やメモ用紙として再利用する。	品管 Gr リーダー	随時
		②ペーパーレスの推進（パソコンで情報を共有）。	同上	随時
グリーン購入	グリーン購入量の向上	①購入時に調べて、「グリーン商品」を購入する。	発注者	随時

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

電力使用量の削減

不在場所の消灯と休憩時間の消灯実施。

→実施確認

パソコン OA 機器等を省エネモードに切り替える。

→切替済み。引き続き実施

高温発熱機器周辺を除き、室内温度を夏期 26℃、冬期 24℃目安に設定。

→発熱機器周辺は適宜調整

電力ピークの分散

機器立ち上げ時間をずらして電力使用ピークの分散を計る

→社長から全体へ再度指示。デマンド監視機器の警報機能を利用して冬季朝の発報時に電気ストーブ、加湿器の電源を一時的に OFF。

ヒーター搭載機器の立ち上げ時間をタイマー機能活用と手動電源投入時間調整などで可能な限りずらした。

平時より朝に電源投入していたポイントソルダーを使用時電源 ON、使用後 OFF に変更。

→消し忘れが散見された。

LPG 使用量の削減

昨年社長指示により引き続き湯沸かしを電気ポットに変更

→引き続き実施中。LPG は湯沸かし器での食器洗浄、冬季拭き掃除用途に限られた。

車両燃料使用量削減

アイドリングストップを徹底する急発進、急停止をしない。適正な車両を選択する。

→運転者実施中

定期便の 1 便化の徹底

→顧客要請以外の 2 便実績無し。

水使用量の削減

流し放しにしない。お湯を沸かす量を配慮する。

→実施中

産業廃棄物排出量の削減

ダンボールなど繰り返し梱包時に再利用する。リサイクル業者への引き渡し。

→発送時に再利用中。新聞紙、茶紙、段ボール余剰分はリサイクル業者へ引き渡し。

ビニール袋を繰り返し再利用する。

→社内でリユース実施中

プラスチック製緩衝材など繰り返し梱包時に再利用する。

→発泡スチロールトレイを通い箱としてリユース中。エアークッションも顧客から返送してもらい、数回のリユース中

化学物質使用量の管理

適正な使用量を厳守する。こまめに容器のフタを締め、揮発を少なくする。

→実施中

基板洗浄廃液を治具及びフィルターの１次洗浄液として繰り返し再利用

→実施中、治具増加に伴い洗浄頻度も更に増加。パッキン付き蓋つき容器を追加購入。



紙使用量の削減

裏紙をコピー用紙やメモ用紙として再使用する。

→適宜実施中 F A Xで勝手に送信してくる迷惑広告類増加中

ペーパーレスの推進（パソコンで情報を共有）。

→適宜可能な範囲で実施中

エアコン室外機の日除け

夏季の酷暑時期に屋根の上に設置されているエアコン室外機に日除けを５月より継続設置。



PSA付属コンプレッサーの冬季廃熱利用・冷気流入対策

引き続き、屋外へ排出しているPSA付属コンプレッサー廃熱ダクトの暖房機器並に暖められた排気の一部を冬季室内へ取り込み。屋外への排気量が減少した分、屋外からの冷気の流入が減少。



開閉は人手による目玉クリップでの脱着であるため少々手間であったり、作業場から少し離れているので忘れがちである。

7-1. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

結果

二酸化炭素総排出量：71t-CO2

廃棄物量（一般）：250kg

廃棄物量（産業）：21.5m3（廃プラ）+9,313kg（その他）

上水使用量：307m3（生活用途のみ）

		基準値	2024年4月～2025年3月目標	2024年4月～2025年3月実績	結果
エネルギー	電力使用量	236,463 kWh	基準値比 10%削減	142,052 kWh	
				39.9%削減	○
	LPG 使用量	59 Kg	基準値比 50%削減	17 kg	
				71.6%削減	○
	車両燃料使用量	833 L	ガソリン基準値比 110%以下	587.81 L	
				70.5%	○
二酸化炭素	二酸化炭素排出量	121 t-CO2	基準値比 10%削減	71.1 t-CO2	
				41.0%削減	○
廃棄物	廃棄物排出量	可燃 530 Kg	基準値比 110%以下	250 Kg	
				47.2%	○
		産業廃棄物（プラ） 30 m3	基準値比 3%削減	21.5 m3	
				28.3%削減	○
水	水使用量	476 m3	基準値比 20%削減	307 m3	
				35.5%削減	○
化学物質	IPA		適正使用量の厳守	減少	○
	トルエン		適正使用量の厳守	増加	○
環境配慮製品	鉛		適正使用量の厳守	減少	○
紙	紙使用量	55,000 枚	基準値比 3%削減	31,500 枚	
				42.7%削減	○
購入	グリーン購入量	調査済品はリポート購入		調査済品はリポート購入	○

工数原単位での評価

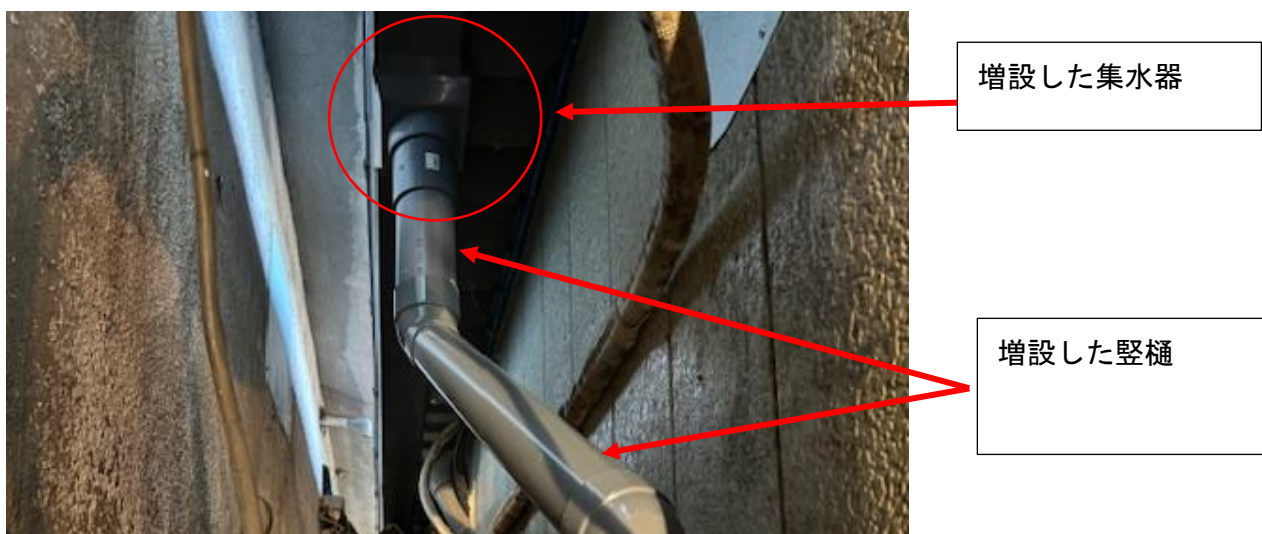
		基準値	2024 年 4 月～2025 年 3 月目標	2024 年 4 月～2025 年 3 月実績	評価
エ ネ ル ギ ー	電力使用量	329.829 kWh/100H	基準値比 10%削減 工数原単位	205.451kwh/100H	
				工数原単位 33%削減	○
	LPG 使用量	0.083 Kg/100H	基準値比 50%削減 工数原単位	0.024kg/100H	
				工数原単位 71%削減	○
	車両燃料使用量	1.270 L/100H	ガソリン基準値比 110%以下 工数原単位	0.850L/100HL	
		2.659 L/100H	軽油基準値比 110%以下	2.282L/100H 工数原単位 86%	○
二 酸 化 炭 素	二酸化炭素排出量	168.1921 kg-CO2/100H	基準値比 10%削減 工数原単位	102.85047 kg-CO2/100H	
				工数原単位 39%削減	○
廃 棄 物	廃棄物排出量	一般廃棄物 0.808Kg/100H	基準値比 110%以下	0.36Kg/100H	
				工数原単位 45%	○
		産業廃棄物(ﾌﾟﾗ) 0.046m3/100H	基準値比 3%削減 工数原単位	0.031m3/100H	
				工数原単位 32%削減	○
水	水使用量	0.664m3/100H	基準値比 20%削減 工数原単位	0.444m3/100H	
				工数原単位 33%削減	○
紙	紙使用量	83.835 枚/100H	基準値比 3%削減 工数原単位	45.559 枚/100H	
				工数原単位 46%削減	○

※ 2024 年度総工数は 69,141.5H

2024 年度に以下の設備更新や改善を実施した。

5 月

気候変動により近年増加傾向にある短時間集中豪雨（ゲリラ豪雨）や台風時豪雨対策
受雨面積が大きく、溢れると壁の隙間へ雨水が侵入する配置になっている雨樋、10mほ
どの長さに流入口径10cmほどの竖樋が片端1か所しか無かったが、ホームセンターで
適合する集水器を見つけたので集水器と竖樋を増設、集水器への流入口も17cm×10
cm角型に最大限大きく空けることにより竖樋への落水量を2倍以上に増加させ、雨樋か
ら雨水が溢れることを防止。



7 月

エアコンを更新

20年以上稼働していたエアコン1台（室内機2台、屋外機1台のユニット）が故障した
ため更新。同時に設置した同タイプのアコンも寿命が近いと推測される。



8 月

屋根裏空間の温度上昇対策と廃熱強化

建屋が古く、屋根裏は断熱材が無く天井裏の断熱材は疎らだったので、猛暑が続く近年の夏季屋根裏空間の温度上昇を緩和するため断熱材を追加し作業場への熱伝搬を緩和した。



屋根裏に断熱材が無かった為、新規に敷設

すき間だらけだった天井裏断熱材に対し、全面に断熱材を追加敷設

同時に老朽化した廃熱用換気扇の交換と追加換気扇の設置、位置が不適正であった換気扇横の旧外気流入口を塞ぎ、約20m離れた場所に新しい外気流入口を設置した。



不適正な位置にあった旧外気流入口を閉鎖

老朽化し、異音の出ていた廃熱用換気扇を交換

廃熱強化の為、換気扇を追加設置



換気扇反対側、20m程度離れた位置に新しい外気流入口を設置

施工前晴天時にサンプリング測定で52℃だった屋根裏空間の温度は、上記施工後35～38℃へ15℃程度低下。作業場へ伝わる熱を低減、空調設備の負担軽減による効率上昇が見込まれる。

8 月

2重窓化（更衣室と会議室）と転落防止柵（更衣室）設置

2 F 更衣室と会議室の窓を2重窓にし、冷暖房の効率化を図った。

更衣室の窓は床から40センチメートルと容易に跨げる高さにある事と、体調が優れない時のちょっとした休憩にも利用されることから、転落防止用の柵と換気用に網戸を設けた。



更衣室のアルミサッシ内側に2重ガラスの樹脂製内窓を増設し2重窓化。

外側には換気用に網戸を増設



体調が優れない時の休憩などにも利用されるため、不測の事態が起こらないように転落防止用の柵を設置



会議室の窓もアルミサッシ内側に2重ガラスの樹脂製内窓を増設し2重窓化。

1 月

更新時期を迎えた社有車の軽自動車をガソリン車からEVへ更新



EV車充電設備も設置



EV車は走行時にその場でのCO₂排出は無いが、日本に於いて発電にはまだまだ多くの化石燃料を使用しており、CO₂排出削減への効果は賛否両論ある。走行時にCO₂排出しないことと、走行時の静粛性能は都市部の大気汚染と騒音環境に有効であることは確かである。

EV充電設備に単独で電力計を付けてはいないので、従来車のガソリン消費量と充電による電力消費量とが弊社CO₂排出量にどの程度影響するかはしばらくデータを取った後に推測することとなる。

運用面では、満充電での航続可能距離が短いところ（＝充電頻度が多い）と、電動式冷暖房の使用状況により航続可能距離が思ったより大きく変化する（減る）ところが気になる。

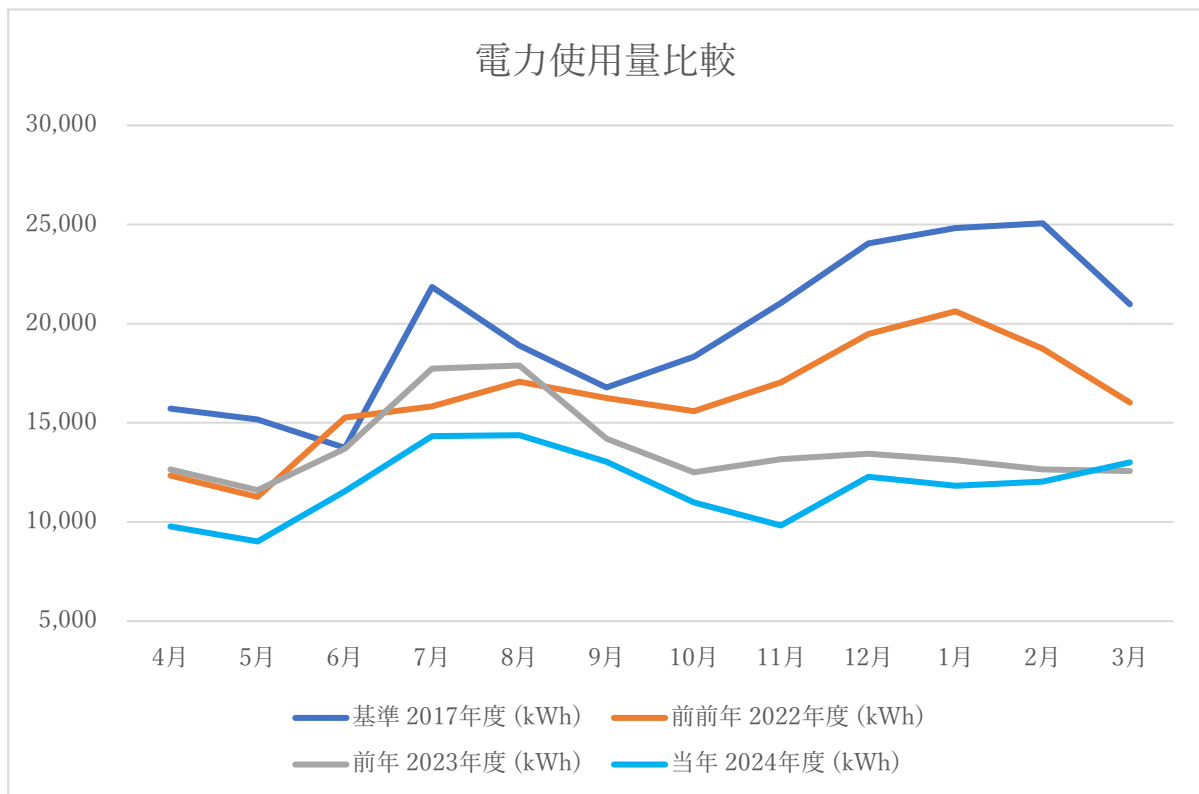
通年

衣替えの廃止

従来、作業着の衣替えを6月下旬～7月上旬、9月下旬～10月上旬のそれぞれ1週間をオーバーラップ期間として実施していたが、近年の気候変動と暑さ寒さの感じ方の個人差に対応して、期間を「1ヶ月に緩和」を経て「衣替えを完全に廃止」。夏服／冬服の選択は通年にわたり各々自由とした。（冷暖房機器稼働率の低減）

電力使用量は142,052KWhで昨年度より23,199KWh削減出来、基準の2017年度基準値に対して60.1%(39.9%削減)、工数原単位で67%(33%削減)となり目標達成。3月以外の電力消費が減っているのは、電力消費の多い機器を使用する受注が減少したことによる影響が顕著に表れた結果と思われ、実際に3月は電力消費の多い機器を使用する受注が増えたことに伴い、前月や前年同月を上回っている。

基準年から10年後の2027年度に基準年度比50%を非公式に目論んでいるが、受注状況の影響は大きく、受注は増えてもらわないと困るので難易度は高いようである。



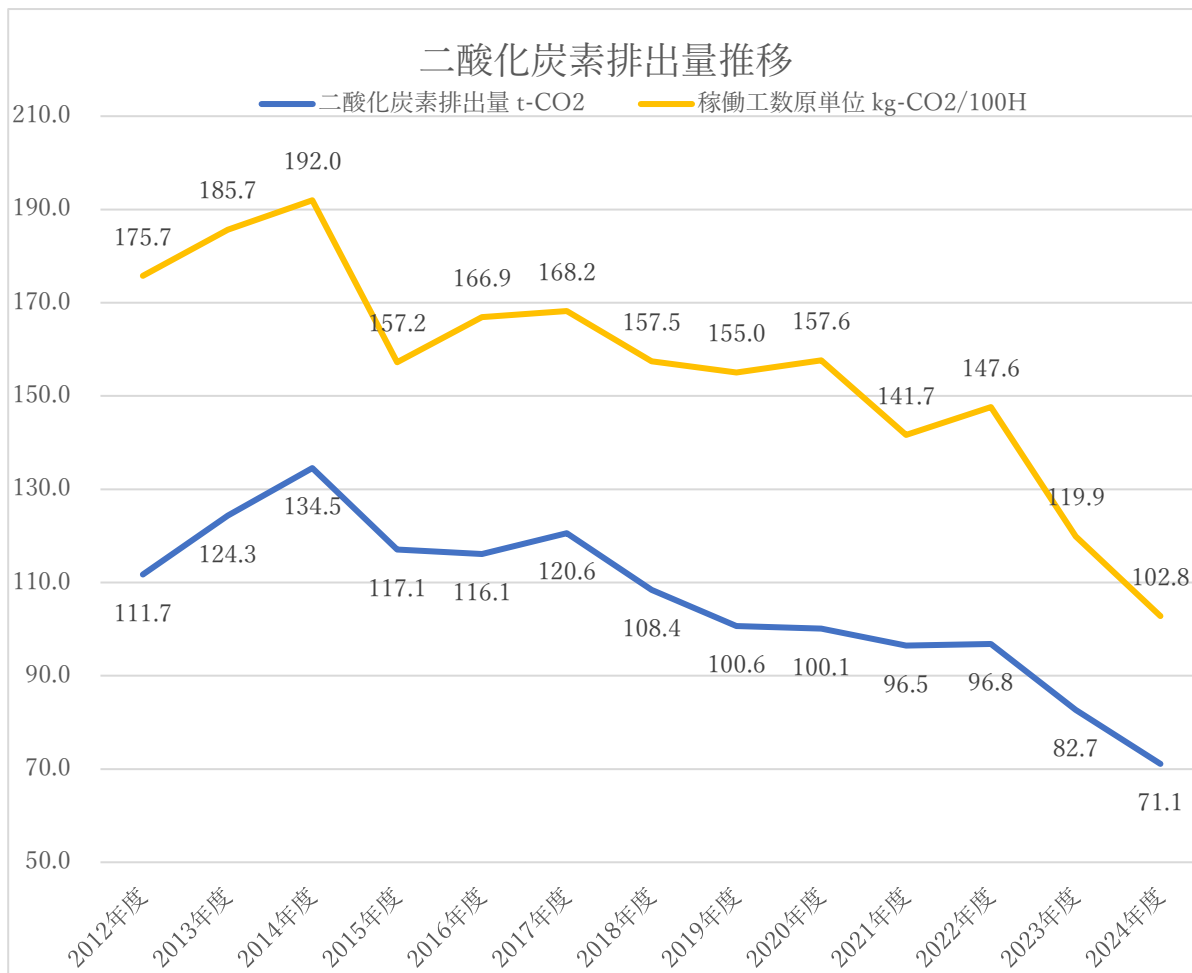
LPGの使用量は17Kgで2017度の59Kgに対し28.4%(71.6%削減)。工数原単位29%(71%削減)であった。社長指示による湯沸かしの電気ポットへの切替効果による。(火災リスク低減のため電力エネルギーへ変更)生活用途に限られるため今後も大きな変動はないものと思われるため目標も引き続き「50%削減」としている。

軽油の使用量は1,578ℓ、で基準値比90.4%(9.6%削減)工数原単位86%(14%削減)、ガソリンの使用量は587ℓ基準値比70.5%(29.5%削減)工数原単位で67%(33%削減)で共に目標達成。ガソリンの減少は、1台EVへ更新した効果と思われる。

二酸化炭素排出量は電力消費量削減に伴い減少し、71.1t-CO₂であった。基準の2017年度比59.0%(41%削減)工数原単位61%(39%削減)となり目標達成。受注状況、気温の変動による影響を受けているが、引き続き削減に向けての努力を実施する。

二酸化炭素排出量の推移

電力の CO2 排出量排出係数は 2017 年度東京電力エナジーパートナーの値 0.462 CO2-kg/kWh を使用しての比較



二酸化炭素排出量は消費電力の大きい機器（表面実装機ライン）を使用する機種の受注量が減少した事もあり、減少している。表面実装ラインを使用する機種の受注が増えた場合は電力消費量の増加が避けられないが、目標は高く設定し達成できるように削減努力を続けていく。

産業廃棄物は、廃プラ(※)が21.5m3とやや減少。71.1%（28.9%削減）で目標達成、工数原単位では68%（32%削減）であった。顧客との梱包容器、梱包用パッキンのリユースの状況は、そのまま「顧客からの出荷」に使用されているものもあり梱包用パッキンの戻りは減少傾向だが「リユース」はされている模様。

可燃ごみは250Kg 昨年より380Kg 減少、工数原単位47.2%（52.8%削減）で目標達成。上水使用量は307m3、ほぼ昨年並み。64.5%（35.5%削減）工数原単位で67%（33%削減）となり目標達成。生活用途に限られるためこの先も大幅な削減は無いと思われる。

(※)生産活動で排出される産業廃棄物は廃プラのみのため、廃プラのみ目標管理

7-2 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

2025年度は昨年度と同じ目標とする。受注量減による機器稼働停止は電力消費量に大きな影響を与え、CO₂削減にはプラスとして働くものの、経営的には望ましい物ではない。受注量増加時にCO₂を削減できるように改善と努力を継続していく。

7-3 2025年度の目標及び中期目標

No.	項目	中長期目標(2027年度)	2025年度目標	担当部門
1	エネルギー使用量の削減	電力使用量の削減 2027年度 2017年度比10%削減	2017年度比10%削減	製造 G r
		LPG使用量の削減 2027年度 2017年度比50%削減	2017年度比50%削減	管理 G r
		車両燃料使用量の削減 2027年度 2022年度比110%以下	ガソリン2022年度比110%以下 軽油2022年度比110%以下	管理 G r
2	二酸化炭素排出量の削減	2027年度 2017年度比25%削減	2017年度値比10%削減	品質保証 G r
3	廃棄物排出量の削減	2027年度 2022年度比3%削減	2022年度値比3%削減(ﾌﾗ) リサイクルの調査継続 2022年度比110%以下(可燃)	製造 G r 環境管理 責任者
4	水使用量の削減	2027年度 2017年度値比20%削減	2017年度値比20%削減	管理 G r
5	化学物質使用量の適正量管理	適正使用量の管理	適正使用量の管理	管理 G r
6	環境に配慮した製品の提供	鉛(半田)の 適正使用量の管理	鉛(半田)の適正使用量の管理	製造 G r
7	紙使用量の削減	2027年度 2022年度比3%削減	2022年度比3%削減	品質保証 G r
8	グリーン購入率の向上	グリーン購入可能品 への切替	グリーン購入可能品への切替	管理 G r

変更箇所

※電力のCO₂排出係数は0.462 kg-CO₂/kWhで計算

中長期目標（2027 年度）二酸化炭素排出量を 10%削減から 25%削減へ目標引き上げ。
二酸化炭素排出量は消費電力の大きい機器（表面実装機ライン）を使用する機種の受注量が減少した事もあり順調に減少していることから、中長期目標である「2027 年度 2017 年度比工数原単位 10%削減」を「25%削減」に目標を引き上げる。表面実装ラインを使用する機種の受注が増えた場合は電力消費量の増加が予想されるが、目標達成できるように改善と削減努力を続けていく。

8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無 次年度の取り巻く環境の変化

法規遵守状況

○廃棄物処理法	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○八王子市下水道条例	遵守
○騒音規制法	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○振動規制法	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○悪臭防止法	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○特定化学物質の環境への排出量の把握等 及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○消防法	遵守
○東京都環境確保条例	遵守
○フロン排出抑制法	遵守

法規制違反の指摘及び訴訟の請求は過去 3 年以上ありません。

また、地域住民等からの苦情は過去 3 年以上ありません。

外部環境の変化

アメリカの関税政策による輸出品の動向や取引先の経営環境変化はあるが、当社への具体的な影響は現時点では不明。

金属相場の上昇に伴い、半田の購入価格も高騰。最新の見積価格は 2024 年度比 1.4 倍、2019 年度辺りの比較的価格が落ち着いていた頃に比べ約 2.7 倍まで高騰している。

9. 代表者による全体の評価と見直し

環境経営方針変更の必要性

無し。このまま継続する。

目標・活動計画変更の必要性

無し。このまま継続する。

実施体制変更の必要性

無し。このまま継続する。

その他

品質記録の保管は電子化を推進する。現在のシステム上、紙ベースの管理はすぐに無くすることは出来ないが、紙で残すことが面倒だと思ってもらえるようになれば、最初から電子でやろうと意識も変わってくる。そこを目指す。紙ベースの管理をそのまま電子化すると失敗するので、紙ベースで管理する項目を必須事項のみに絞り込みをしよう。

総括

省エネへの意識改革とこれまで実施してきた諸施策が成果に結びついてきたと感じる。ここまでやれば良いと言うゴールはないが、収益に影響を及ぼす成果は確実に刈り取り、努力してきた従業員へ還元していきたいと思う。エネルギーも廃棄物もコストが上昇しているが、衣替えの廃止等をみれば、今までの古い慣習を見直し、ちょっとした知恵を出すだけで、従業員の作業環境が改善し、温暖化防止にもつながることがまだあると思う。常に高い目標を設定して、その目標を達成するために皆で知恵を出して行きましょう。

代表者の指示事項

気候変動への対応は、ISOでも取り上げられた事業継続上の課題である。その為に我々の事業活動で実行可能な温暖化対策は、聖域なく実施していこう。社有車もEV化により今後は、より効果が計れると思う。きれい事ではなく、出来ることを一つ一つ実行することで、これだけ成果が出てきたと実感することが、次のアイディアに結びつく。